

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月26日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7961 URL <https://www.ksustech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相葉 雅士 TEL 03-6631-6600
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,992	2.8	460	△53.5	585	△47.6	404	△47.2
2022年3月期	13,612	16.3	990	39.9	1,116	41.1	766	48.3

(注) 包括利益 2023年3月期 408百万円 (△46.7%) 2022年3月期 766百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.65	-	4.6	4.9	3.3
2022年3月期	185.00	-	9.0	9.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △3百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,836	8,980	75.9	2,166.98
2022年3月期	12,286	8,800	71.6	2,123.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,980百万円 2022年3月期 8,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△165	6	△236	3,399
2022年3月期	877	△61	△213	3,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	207	27.0	2.4
2023年3月期	-	30.00	-	0.00	30.00	124	30.7	1.4
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年1月27日付の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」(同年2月24日付の「(変更)「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」による変更を含みます。)及び2023年3月31日付の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て兼松株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2023年1月27日付の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」(同年2月24日付の「(変更)「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」による変更を含みます。)及び2023年3月31日付の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て兼松株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,149,200株	2022年3月期	4,149,200株
2023年3月期	4,802株	2022年3月期	4,650株
2023年3月期	4,144,491株	2022年3月期	4,144,585株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,116	4.2	362	△57.3	526	△47.5	375	△46.1
2022年3月期	12,582	15.5	850	35.4	1,003	36.3	696	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	90.64	—
2022年3月期	168.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	11,135	8,456	8,456	8,305	75.9	2,040.46		
2022年3月期	11,647	8,305	8,305	8,305	71.3	2,003.90		

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,456百万円 2022年3月期 8,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年1月27日付の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」（同年2月24日付の「(変更) 支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ）による変更を含みます。）及び2023年3月31日付の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て兼松株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。
 また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は徐々に回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界におきましては、物価の高騰や金利上昇を受けた消費マインド低下による持家の新設住宅着工戸数の減少が顕著であるなど、住宅需要は一部で弱含みの傾向がみられました。また、木材需給の緩和を受けた国内の荷動き低下を主要因とする国内在庫の増加傾向がみられました。

このような環境のもとで当社グループは、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスの提供を強化してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は139億9千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億6千万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は5億8千5百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は前年同期比で増加いたしました。また、販売強化をしている非住宅分野におきましても堅調に推移いたしました。加えて、さらなる受注拡大およびコストダウンを目指し、新工法等の研究開発を進めております。売上高は64億3千6百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

木材加工事業

一昨年来のウッドショックによる木材価格の高騰から反転し、新設住宅着工戸数の減少による市場環境の悪化の影響を受け木材価格は低落している中で、エネルギー価格の高騰も重なり、想定以上に利益が圧迫されることとなりました。売上高は40億7百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1千7百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

セキュリティ機器事業

高付加価値商品の拡販活動および新規顧客の開拓に注力しつつ、新たな差別化商品やサービスの提供に取り組んでいるほか、組織改編によるさらなる営業体制の強化を図っております。しかしながら、円安の影響による輸入仕入価格の上昇や、機器販売における価格競争の激化なども重なり、利益が大きく圧迫されている状況が続いております。売上高は30億8千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

石油製品事業

国内外の経済活動が徐々に回復し物流状況も改善傾向にある中、燃料油の配達業務およびガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足の向上に注力いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原油価格の高騰による消費需要の減少が影響し、燃料油の販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は4億6千6百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（参考）個別業績について

主として、新設住宅着工戸数の減少による市場環境の悪化や、当社事業全般における為替相場の急激な円安の影響による資材価格の高騰も重なり、当初の想定以上に利益が圧迫されることとなりました。その結果、営業利益、経常利益並びに当期純利益が前期実績を下回りました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は118億3千6百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億4千9百万円減少いたしました。

流動資産は、受取手形や売掛金の減少等により2億6千7百万円減少いたしました。固定資産は、機械装置及び運搬具や繰延税金資産の減少等により1億8千1百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により6億7千1百万円減少いたしました。固定負債

は、リース債務、退職給付に係る負債の増加等により4千1百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円の計上等により前連結会計年度末から1億8千万円増加し、89億8千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、33億9千9百万円となり、前連結会計年度末より3億9千5百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億6千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払い等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、6百万円となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億3千6百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	68.6	72.4	75.5	71.6	75.9
時価ベースの自己資本比率（％）	60.1	54.1	68.3	59.0	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,864.0	23,071.1	29,188.0	—	—

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）今後の見通し

2023年1月27日付の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」（同年2月24日付の「（変更）「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」による変更を含みます。）及び2023年3月31日付の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て兼松株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795	1,599
受取手形	273	183
売掛金	2,096	1,938
商品及び製品	1,147	1,406
原材料	539	586
預け金	—	1,800
その他	145	214
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,996	7,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126	1,123
減価償却累計額	△453	△484
建物及び構築物（純額）	673	638
機械装置及び運搬具	1,432	1,429
減価償却累計額	△1,009	△1,059
機械装置及び運搬具（純額）	423	370
土地	999	999
リース資産	31	51
減価償却累計額	△18	△19
リース資産（純額）	13	31
その他	171	168
減価償却累計額	△121	△127
その他（純額）	49	41
有形固定資産合計	2,159	2,081
無形固定資産		
ソフトウェア	228	177
その他	14	4
無形固定資産合計	243	182
投資その他の資産		
投資有価証券	95	92
繰延税金資産	221	183
投資不動産	1,435	1,431
その他	138	138
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	1,886	1,844
固定資産合計	4,289	4,107
資産合計	12,286	11,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	1,672
リース債務	5	11
未払法人税等	253	38
契約負債	302	266
賞与引当金	243	228
役員賞与引当金	19	14
その他	325	309
流動負債合計	3,213	2,542
固定負債		
リース債務	10	32
退職給付に係る負債	156	175
資産除去債務	20	20
その他	84	85
固定負債合計	272	314
負債合計	3,485	2,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	4,333	4,510
自己株式	△7	△7
株主資本合計	8,797	8,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	4
その他の包括利益累計額合計	2	6
純資産合計	8,800	8,980
負債純資産合計	12,286	11,836

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	13,612	13,992
売上原価	9,709	10,523
売上総利益	3,903	3,469
販売費及び一般管理費	2,912	3,008
営業利益	990	460
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	2	—
受取賃貸料	85	86
受取保険金	35	45
その他	29	30
営業外収益合計	154	165
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3
為替差損	2	9
賃貸費用	25	26
その他	1	1
営業外費用合計	29	40
経常利益	1,116	585
特別利益		
固定資産売却益	2	3
補助金収入	10	—
特別利益合計	13	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	9	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前当期純利益	1,119	588
法人税、住民税及び事業税	340	142
法人税等調整額	12	41
法人税等合計	352	183
当期純利益	766	404
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	766	404

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	766	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益合計	0	3
包括利益	766	408
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	766	408
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	3,792	△7	8,257
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	3,773	△7	8,238
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			766		766
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	559	△0	559
当期末残高	3,325	1,146	4,333	△7	8,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	0	2	8,259
会計方針の変更による累積的影響額				△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	0	2	8,240
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				766
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0	0	0
当期変動額合計	△0	0	0	559
当期末残高	2	0	2	8,800

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	4,333	△7	8,797
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	4,333	△7	8,797
当期変動額					
剰余金の配当			△227		△227
親会社株主に帰属する当期純利益			404		404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	176	△0	176
当期末残高	3,325	1,146	4,510	△7	8,974

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	0	2	8,800
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	0	2	8,800
当期変動額				
剰余金の配当				△227
親会社株主に帰属する当期純利益				404
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3	3	3
当期変動額合計	0	3	3	180
当期末残高	2	4	6	8,980

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,119	588
減価償却費	206	187
固定資産売却益	△2	△3
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	9	—
補助金収入	△10	—
賃貸費用	25	26
受取賃貸料	△85	△86
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	△15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	18
受取利息及び受取配当金	△2	△3
持分法による投資損益（△は益）	△2	3
受取保険金	△35	△45
売上債権の増減額（△は増加）	△374	247
棚卸資産の増減額（△は増加）	△485	△305
仕入債務の増減額（△は減少）	502	△389
契約負債の増減（△は減少）	△40	△35
その他	144	△14
小計	1,005	163
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	△184	△386
法人税等の還付額	0	—
保険金の受取額	35	45
補助金の受取額	18	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	877	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△46
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△80	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸に係る支出	△8	△9
投資不動産の賃貸による収入	72	72
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△1
敷金及び保証金の回収による収入	12	2
預り保証金の返還による支出	△4	—
預り保証金の受入による収入	6	1
その他	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	600	△395
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	3,795
現金及び現金同等物の期末残高	3,795	3,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,795百万円	1,599百万円
預け金	—	1,800
現金及び現金同等物期末残高	3,795	3,399

(注) 預け金の内容は、兼松㈱が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムへの資金の預入によるものです。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器および関連機器の保証サービスの販売ならびに設置工事の施工販売を行っております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適正な利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,238	3,864	2,997	511	13,612	—	13,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,139	—	42	1,182	△1,182	—
計	6,238	5,004	2,997	553	14,794	△1,182	13,612
セグメント利益	380	410	108	82	980	10	990
セグメント資産	1,725	3,042	1,384	479	6,632	5,653	12,286
その他の項目							
減価償却費	72	109	21	3	206	—	206
持分法適用会 社への投資額	62	—	—	—	62	—	62
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	61	22	28	0	113	44	158

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,653百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門での設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,436	4,007	3,082	466	13,992	—	13,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,338	—	45	1,383	△1,383	—
計	6,436	5,345	3,082	512	15,376	△1,383	13,992
セグメント利益	357	17	21	66	462	△2	460
セグメント資産	1,698	2,830	1,589	445	6,562	5,274	11,836
その他の項目							
減価償却費	55	106	23	2	187	—	187
持分法適用会 社への投資額	59	—	—	—	59	—	59
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	46	13	0	0	60	2	63

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,274百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,029	セキュリティ機器

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,001	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,123円37銭	1株当たり純資産額	2,166円98銭
1株当たり当期純利益金額	185円00銭	1株当たり当期純利益金額	97円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	766	404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	766	404
期中平均株式数 (千株)	4,144	4,144

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について、2023年5月2日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

当社が2023年3月14日に公表した「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、兼松株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年1月30日から2023年3月13日までを公開買付けにおける買付け等の期間として、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施し、その結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2023年3月20日付で、当社株式3,724,492株を所有するに至りました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、公開買付者の所有する当社株式及び当社の所有する自己株式を除きます。）を取得することができず、かつ、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2023年3月31日開催の取締役会において、当社の株主を公開買付者のみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式460,400株を1株に併合する株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 併合する株式の種類及び併合比率

当社の普通株式460,400株を1株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数
9株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数
36株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額
上記「(1) 株式会社併合の目的」に記載のとおり、本株式会社併合により、公開買付者以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式会社併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付けにおける買付け等の価格と同額である2,250円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

(6) 株式会社併合の日程

取締役会決議日	2023年3月31日
臨時株主総会開催日	2023年5月2日（予定）
株式会社併合の効力発生日	2023年6月1日（予定）

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式会社併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	977,825,437円00銭	997,871,802円67銭
1株当たり当期純利益	85,195,643円78銭	44,966,474円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(8) 上場廃止となる見込み

上記手続が予定どおり行われた場合、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2023年5月2日から2023年5月29日まで整理銘柄に指定された後、2023年5月30日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式会社併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は9株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためであります。

(2) 廃止予定日

2023年6月1日

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式会社併合に係る議案及び下記「3. 定款の一部変更について」に記載の定款の一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式会社併合の効力が生じることを条件といたします。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

① 本株式会社併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式会社併合の効力が生じた場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数が36株に減少することとなります。かかる点を明確にするた

めに、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

- ② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は9株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者のみとなり、本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第13条（基準日）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2023年6月に開催を予定している定時株主総会につきましては、開催時点の株主をもって議決権を行使できる株主として取り扱う予定です。
- ④ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者のみとなる予定であり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第14条（電子提供措置等）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。なお、当該定款変更は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2023年6月1日に効力が生じるものといたします。

(下線部は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は1,650万株とする。</p> <p>第7条 (条文省略)</p> <p><u>(単元株式数)</u></p> <p>第8条 当社の単元株式数は100株とする。</p> <p><u>(単元未満株式についての権利)</u></p> <p>第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、 その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> <u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>第10条～第12条 (条文省略)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は36株とする。</p> <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第8条～第10条 (現行どおり)</p>

<p><u>（基準日）</u> 第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</p>	<p>（削除）</p>
<p><u>（電子提供措置等）</u> 第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、 電子提供措置をとるものとする。 2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>	<p>（削除）</p>
<p>第15条～第42条（条文省略）</p>	<p>第11条～第38条（現行どおり）</p>

（3）定款変更の日程

2023年6月1日（予定）

（自己株式の消却について）

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

自己株式消却の概要

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 4,802株（消却前の発行済株式の総数に対する割合0.12%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））
- ③ 消却予定日 2023年5月31日
- ④ 消却方法 資本剰余金から減額